

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530671

研究課題名(和文) 中国人移住者による「国際移民システム」の展開に関する社会学的研究

研究課題名(英文) International Migration System of Chinese Immigrants in Japan

研究代表者

坪谷 美欧子 (TSUBOYA, MIOKO)

横浜市立大学・都市文化社会研究科・准教授

研究者番号：80363795

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本における中国人移住者のアイデンティティの変容や送り出し社会への影響の考察を通して、トランスナショナルな移民システムの展開を明らかにし、日本および東アジアにおける社会変容を展望するものである。中国における聞き取り調査、および2000年以降に来日した若い世代の留学生と就労者20名への日本における聞き取り調査をもとに、(1)「一人っ子政策」以降に生まれた若年層にとっての日本留学の変容、(2)中国東北部からの移住者の増加と送り出し地域へのインパクト、(3)中国における海外移住者を含む「拡大コミュニティ」の可能性、(4)「留学生30万人計画」と在日中国人留学生という存在、について解明した。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies the development of an international migrant system of Chinese Immigrants in Japan. Hearings and fieldworks in China, as well as in-depth interviews to 20 Chinese students and workers who came to Japan after 2000s showed the influences for the sending society and their identities. Moreover, it is examined the "multicultural" social changes in Japan and the social transformations around East Asia. The results indicate that four major factors have significant effects on the "international migration system" of Chinese Immigrants in Japan: 1) the meanings of studying in Japan for the young generations who are born after Chinese "one-child policy", 2) the increase of immigrants from the northeastern part of China and these economic and social impacts for sending areas, 3) the possibilities of "an extended community" including overseas Chinese, 4) "a plan for 300,000 exchange students" and these implications for internationally mobile Chinese as actors.

研究分野：社会学

キーワード：在日中国人 国際移民 アイデンティティ 国際移民システム トランスナショナリズム

## 1. 研究開始当初の背景

留学という移動行為については、従来の国際移民研究においては移民労働者や移民とはみなされず蓄積もそれほど多くはない。しかし本研究は、80年代から始まる日中間の政策・経済・労働市場・社会的ネットワークから形成された「国際移民システム」にみる日本留学という中国人の移民過程に着目するものである。

アメリカやヨーロッパの中国系移民の研究においても、「老華僑」と比較して、「新華僑・新移民」たちの送り出し・受け入れ社会双方への新しい適応の特殊性に近年注目が寄せられている。にもかかわらず日本のニューカマー外国人研究においては、出稼ぎ労働者の南米日系人やフィリピン人等に比して、新来中国人についての研究はきわめて限られたものにとどまっている。

そこで本研究では上記の研究成果をより精緻な形で理論化するために、中国人移住者の「国際移民システム」および「永続的ソジョナー」アイデンティティについて、とりわけ近年増加が顕著である80年代以降の出生者、中国東北部出身者という新たな層の中国人移住者の広がりへの視角が必要であるという着想を得た。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本における中国人移住者たちのアイデンティティの変容や送り出し社会に与える影響の考察を通して、トランスナショナルな移民システムの展開を明らかにし、日本の「多文化」化や東アジアにおける社会変容を展望するものである。

## 3. 研究の方法

80年代以降に来日した中国人移住者においては、大戦の被害や日本との経済格差から日本留学に対してためらいや複雑な感情を抱く者が目立っていた(坪谷,2008)。しかし現代

の若い中国人にとっては、西欧や先進国へのコンプレックスがより薄れ、強い自信や愛国心を持つという。かれらの留学や移住の意味、そしてエスニック/ナショナル・アイデンティティのあり方はどのようなものなのか。さらに途上国では海外移住者による本国への送金の影響力が増し、IMFや世界銀行も含め労働者送金の重要性に注目が集まっているように、移民の送出国である中国東北地方への影響についても検討が必要である。

以上を踏まえ、上述の国際移民システムに関する研究仮説を明確化し、増加が顕著な80年代以降に生まれた若年層、送出国としての中国東北地方に重点を置き、調査を計画した。

## 4. 研究成果

在日中国人は1980年代より留学生を中心に増加し始め、2014年末の時点ではおよそ65万人(台湾籍者は除く)と、「韓国・朝鮮」の52万人を上回っている。在留資格別で見ると、「留学」は10万人以上、「技術」と「人文知識・国際業務」合計で約5万人、そして「永住」は21万人以上にのぼる(法務省入国管理局ホームページ2015)。

本研究では、中国大連・ハルビンへ赴き、海外留学・労務斡旋会社、渡日経験者とその家族へのインタビュー、帰国後の優遇政策を実施する機関などへの聞き取り調査、および2000年代以降に来日した若い世代の留学生と就労者20名への日本における聞き取り調査をもとに成果をまとめた。

(1)「一人っ子政策」実施以降に生まれた世代にとっての日本留学

中国語で「80後」「90後」などと呼ばれる、80年代以降に生まれた、いわゆる「一人っ子政策」実施以降に生まれた物質的な豊かさを享受してきた世代、またこうした集団に共通する「富二代」と呼ばれる父母や家庭が裕福な家庭で育った若者たちにとっては、前の世代の留学とはまったく異なる意味合いを持つ

ようだ。中国の経済発展にともない、留学も教育の市場化、留学産業により留学自体が一般化・大衆化し、旅行も含めると海外移動がさまざまな層に浸透しつつあることが明らかになった。

ただし、経済成長のポジティブな側面だけが見えていた 80～90 年代とは、帰国の意味も様変わりしている。当時は「中国の発展状況により、自分の価値が高く評価される時期に帰りたい」という声が多かったが、現在の在日中国人にとって帰国への強い意思は明らかに少なくなりつつある。中国人の海外留学全体が増加し、「留学帰り」であることが社会で通用しなくなりつつあることに当事者たちは非常に敏感である。

さらに住宅や医療等の社会保障の水準は非常に低く、将来の自分たちの住居や両親の介護などを公的住宅・年金などに頼るという意識自体持つことが困難なのである。中国経済の市場化により切り捨てられる福祉や社会保障を、「親孝行」「イエ」「中華民族の伝統」などによりカバーしようとするあまりに、若者にとっては自身が発展する可能性が狭められており、こうしたことが日本留学の変容と無関係ではないだろう。

現代の在日中国人たちにとっては、母国で拡大するリスクを回避あるいは猶予のために来日し日本滞在を続ける、以前より「保守化」しいわば「保険」をかけるような生き方が顕著である。とくに就職活動におけるネガティビズム、両親の介護や結婚など、「伝統」が再強調される場面が増えており、それらの重圧もますます日本滞在の延長に拍車をかけている。80～90 年代に来日した就職者からは「日本型経営」の保守性や外国人（中国人）であることゆえの待遇への不満が批判される傾向にあったが、それらにむしろ「安定」を見だし、かなり堅実なキャリアアップを指向する若い在日中国人像が浮き彫りになった。

(2) 中国東北部からの中国人移住者の増加  
従来、日本に住む中国人は華僑・華人であれば広東・福建・台湾などの出身者で、改革開放後には北京・上海および沿海部出身者により多数を占められてきた。だがこれからは、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）が日本への移住者送り出しの地へと変貌を遂げつつある。

言うまでもなく中国の東北地方は地理的にも日本に近く、満州国という植民地支配という形ではあるが日本とは独特な歴史的背景を有している。そのため残留孤児が多く、その帰国者家族の来日も進んでいる。優れた日本語教育を行う教育機関も多く、日本語教育を行う高校・大学、第二外国語として中学段階から日本語を身につけた朝鮮族やモンゴル族といった少数民族も少なくない。いわば日本移住の「予備軍」である日本語人材が豊富なのである。

しかしこうした日本と独特の関係を持ちながらも、東北地方は 80～90 年代には在日中国人の多数を占めるには至っていなかった。なぜなら、東北地方は農業や旧工業が強く、沿海部の外貨導入型の経済的な発展からは完全に立ち遅れてしまっていたからだ。2000 年頃からはようやく中国全体的な経済発展が大都市・沿海部から東北地方および内陸部へと波及し、これにともなって東北三省でも出国ブームの背景と考えられる。また東北地方に進出する日系企業は、遼寧省の大連への集中が著しいものの、沿海部にみられる労働集約型の工場地帯とも発展の形が異なっている。とくにソフト開発やアウトソーシングなどの分野においては、豊富な日本語人材を活用した日資導入の発展の仕方が独特だといえるだろう。このほか、留学経験者たちによる帰国後の就職や起業パーク創設などの帰国優遇政策についても、東北地方の大連・瀋陽・長春・ハルビンなどの都市で活発化している。

東北地方では日本への移住をめぐる送り出しプロセス及び送り出し家族や地域への影響、日本留学、日本就職など移民の送り出しに関わるビジネス、そして日本からの送金、親族の扶養など家族や世帯レベルでのネットワークなど、日本への移住という行為が人々の生活世界に深く影響を及ぼすようになってきている。調査では黒龍江省の方正県から多くの女性が日本人との結婚のために来日について、かのじょらにとって日本人男性と結婚し渡日することはいわば「家族を養う」ためでもあることがわかった。地元では日本人との結婚を仲介するビジネスが非常に盛んである。中国の親族も日本からの仕送りを期待しているので、前夫との間にもうけた子どもを5～10年と引き取ってでも世話をしているという。親族の扶養に余裕が出てくると、地元での住宅や墓地の購入、地元への小規模な商店なども含めた起業や投資等へと向けられるようになってきている。

このように移住者送り出し地域である中国の東北地方への社会的・経済的なインパクトはすでに相当なレベルに達しており、日本へ向け次々と人を送り出す連鎖移民のダイナミズムがみられる。そこでは労働、家族・世帯・家計、老人・病人の介護、教育のための子どもの呼び寄せ、移民のコミュニティなど本来国民国家領域内において行われるべき、もしくは完結すべきと考えられていた事柄も国境を越えて起こるようになってきている。

### (3) 送り出し国の「拡大コミュニティ」の可能性

一方、移民の送り出し国側でも海外移住者を領域内にどう取り込むかをめぐって変化が起きている。

中国政府としての海外移住者との関わりについてはとくに改革・開放後、華僑・華人の経済力をいかに取り込むかということにもっぱら力が注がれ、送金や投資など華僑・

華人の経済力は現在の中国の経済発展の一翼を担っている。また留学生や研究者の帰国後の優遇政策の中には、中国の永住権付与や戸籍変更に関わる政策も多数実施されている。だが高度な技術を持つ一部の研究者や技術者のみが対象で、より一般的な海外移住者にとってとても実効性を持つものとはいえない。

何より根本的な問題としては、中国が一貫して二重国籍を認めない立場を崩さない点だろう。とくに、国や地方政府の官僚とその家族の海外移住は政治腐敗の温床ともなりうる。官僚の配偶者と子どもを海外へ移住させ、現地の永住権や外国籍を取得することで個人の資産隠しや資金洗浄などが、現代中国の最も深刻な社会問題の一つとなっている。そのためかこの問題には政府としてもどうしても慎重にならざるを得ないという事情も抱えている。

これらに限らず中国では農村 - 都市間あるいは地域間において、公共機関の対応や政策の違いが著しく権利保障が正しく機能していないことは少なくなく、人々のなかには解決策として金銭や「コネ」で解決する方法が何より有効と考えられているのも事実である。とくに移民を多く送り出すような地方や農村部に行くほど、それらの要因が強く働くこともあり、だからこそ中国人にとって海外移住はさらに「特権化」していくという背景もある。現状ではこれらの「資源」を持たない者からの異議申し立てなどは見られないものの、海外移住に際してかれらの正当な権利の保障にも公正さが求められなくてはいけない。

海外移住者の経済力を利用するだけでなく、かれらの政治的・社会的権利についても中国領域内においてどう認めるのか。この問題の着手は、国内では深刻な人口問題を抱えつつ、海外には華僑・華人という大きな移住者集団を擁する中国にとって、国家としての

本質を揺るがしかねない大きな挑戦を意味する。

#### (4)「留学生 30 万人計画」時代の中国人留学生

日本における留学生の受け入れは、「留学生 30 万人計画」にみられるように、世界的な学生・人材獲得競争のなか、先進諸国においても単純労働者受け入れに比べ好意的に捉えられている。他方、留学生のなかで、サービス・小売業分野でアルバイトをしている大半を占めている。そして卒業後の日本企業への就職の問題となると、積極的に支援の対象と位置づけられ、その「労働者」としての存在の二重性の意味が再検討されるべきである。

浅野は、日本は「富裕でもなければスーパー・エリートでもない、ごく普通の中国人の青年層」に対し「働きながら留学」を可能にした国と指摘している(浅野 2004:22)。エリート・富裕層に限られている英語圏への海外留学と比べ、日本はアジアの中間層の若者たちに他国にはない留学の機会を提供しているといえる。さらにはアルバイトや卒業後の就労を通して、かなりの額の貯蓄の機会も提供している。日中関係にとってもこれらの意義は決して小さくないはずだ。

中国人のアルバイトや就職の経験からは、日本語や日本の習慣を身につけた、日本人社会に合わせられる人物であることが大学で学んだ専門知識や技術より優先され、いわば「日本人」と同じであることが求められているようにもみえる。「日本人と同じ」とされてしまうことにより、労働者として弱い立場であることをかえって曖昧にしかねない。調査をした中国人たちからは直接には不満は出なかったが、面接の際の差別、夜勤など無理なシフトや労働条件など、収入のため、内定獲得のため、などと「自己責任」に帰して自分を納得させようとする声も聞かれた。か

れらのアルバイト経験が日本での就職にいかなる影響を及ぼしているかについて、本研究では十分に説明はできず今後の課題ではあるが、「結果としての移民」あるいは「技能形成型」移民(坪谷 2008: 65)としての在日中国人の存在を、政府、企業、大学、そして自治体や地域社会も正面から認識すべきであろう。

#### 引用文献

浅野慎一「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』No.1576 (2004 年 5 月 25 号), pp.20-29.

法務省入国管理局「在留外国人統計」(2015 年 4 月 24 日公表) ([http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)) (最終閲覧日: 2015 年 6 月 12 日)。

坪谷美欧子 2008 『<永続的ソジヨナー>中国人のアイデンティティ 中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

坪谷美欧子「外国につながる生徒による日本の高校での学びの意味づけと 成功 の変容 中国人およびフィリピン人生徒を中心に」『三田社会学会』査読無、19 号、2015、ページ未定。

坪谷美欧子「留学、就労、定住・再移動へのまなざしの変容 在日中国人の今後」宮島喬・藤巻秀樹・石原進・鈴木江理子編『別冊 環』20「なぜ今、移民問題か」藤原書店、査読無、20 号、2014、pp.264-271。

[学会発表](計 4 件)

Hiromi Kobayashi, Mioko Tsuboya : "Transnational families and newcomer children in Japan" in XVIII ISA World Congress of Sociology 19th July 2014 , RC31 Sociology of Migration Roundtable. Migration Studies. Part 2 , Yokohama,

Japan

坪谷美欧子「外国につながる生徒における日本の高校で学ぶことの意味づけと「成功」の変容 中国人およびフィリピン生徒を中心に」(2014年度 三田社会学会大会シンポジウム「在日外国人・マイノリティの現在 移住と定住をめぐる」2014年7月5日於：慶應義塾大学)

坪谷美欧子「在日中国人ネットワークと日本の地域社会との連携 東日本大震災の経験から」知的交流座談会：東日本大震災とその後 災害・復興・防災の日中比較を通じた新しい社会の模索 (2011年9月10日、於：北京外国語大学日本学研究センター、北京市、中華人民共和国)

坪谷美欧子「日本における中国人留学生の滞日の意味づけ 1980年代の「留学ブーム」から新世代の出現へ」日中社会学会シンポジウム：グローバリゼーションと中国人ディアスポラ (2011年6月4日、於：関西学院大学)

〔図書〕(計 2件)

坪谷美欧子、小林宏美「外国につながる高校生の学び - 多文化教育の視点から - 」坪谷美欧子・小林宏美編著『人権と多文化共生の高校 外国につながる生徒たちと鶴見総合高校の実践』明石書店、2013、pp.13-33.

坪谷美欧子「ニューカマー永住外国人による新たな「市民権」 トランスナショナルな中国人移住者の事例から」宮島喬・杉原名穂子・本田量久編著『公正な社会とは ジェンダー、エスニシティ、教育の視点から』人文書院、2013、pp.218-237.

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

坪谷美欧子 (TSUBOYA, Mioko)

横浜市立大学 都市社会文化研究科・准教授

研究者番号：80363795

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：